平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　天昇電気工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6776　URL　http://www.tensho-plastic.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 安藤　武彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 横山　彰　TEL 042-788-1880

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,232	△27.4	34	△95.9	△263	―	△463	―
23年3月期	20,982	△6.1	841	273.2	353	594.1	17	―

(注)包括利益　24年3月期　△663百万円　(―%)　23年3月期　△362百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△28.96	―	△18.4	△1.4	0.2
23年3月期	1.01	―	0.6	1.7	4.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　0百万円　23年3月期　△157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,616	2,486	13.0	135.60
23年3月期	19,988	3,233	14.4	169.51

(参考) 自己資本　24年3月期　2,152百万円　23年3月期　2,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,535	△680	△872	2,291
23年3月期	1,173	△332	△300	5,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.0	0.0
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.0	0.0
25年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△3.2	50	―	△20	―	△10	―	△0.62
通期	15,300	0.4	250	620.0	100	―	50	―	3.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	17,014,000 株	23年3月期	17,014,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,139,814 株	23年3月期	27,813 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,023,647 株	23年3月期	16,987,315 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,859	△27.6	△94	―	△217	―	△706	―
23年3月期	17,760	△4.8	830	144.5	737	155.7	362	85.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△44.08	―
23年3月期	21.34	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,349	3,176	19.3	198.44
23年3月期	18,723	3,978	21.2	234.19

(参考) 自己資本 24年3月期 3,150百万円 23年3月期 3,978百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△2.9	50	―	5	―	0	―	0.00
通期	13,000	1.1	180	―	80	―	40	―	2.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… P2
（１）経営成績に関する分析 …… P2
（２）財政状態に関する分析 …… P3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P5
（４）事業等のリスク …… P5
２．企業集団の状況 …… P6
３．経営方針 …… P6
（１）会社の経営の基本方針 …… P6
（２）目標とする経営指標 …… P7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… P7
（４）会社の対処すべき課題 …… P7
４．連結財務諸表 …… P8
（１）連結貸借対照表 …… P8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… P17
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… P18
（セグメント情報等） …… P18
（１株当たり情報） …… P21
（重要な後発事象） …… P21
（開示の省略） …… P21
５．個別財務諸表 …… P22
（１）貸借対照表 …… P22
（２）損益計算書 …… P25
（３）株主資本等変動計算書 …… P27
６．その他 …… P29
役員の異動 …… P29

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年３月11日に発生しました東日本大震災の被害、特に生産設備、加工設備が受けた被害によりサプライチェーンが寸断され、更に福島第一原子力発電所の事故による放射能被害及びそれに伴う風評被害、電力不足を招き大きなダメージを受けました。また、欧州の金融危機も解決に至らず為替変動のリスクを抱えた状況が続き、タイ国の洪水による被害の影響による国内生産の停滞もあり非常に厳しい状況が続きました。

また、海外につきましては、中国を中心とするアジア経済圏は、タイ国の洪水被害はあったものの好調な輸出を背景に内需の拡大により概ね順調な成長を持続しております。

欧州では、ユーロ経済圏の不安定さが続き、緊縮財政による高い失業率等の問題を抱え、経済状況は停滞し、米国も債務問題、失業率の高止まり等の問題を解決できずに内需が停滞している状況が続いております。

一方、当社グループを取り巻く環境は、国内では薄型ＴＶ製品のアナログ停波後の需要の減少と販売単価の極端な落込みに加え夏以降の円高によりお客様の海外生産が一層進行し国内生産は前年を大きく割り込む非常に厳しい状況となっております。

薄型ＴＶ部品の落込みをカバーすべく自動車部品の受注に注力いたしました結果、新規先の受注獲得に成功しております。更に、事務機部品、照明機器部品等の受注を獲得いたしております。但し、当期中に生産開始には至らなかったものも多く、当初の売上目標の達成には至りませんでした。

中国では、物流産業資材を中心に受注獲得に邁進してまいりましたが、ローカル企業との価格競争が激しく見込みどおりの受注が獲得できない状況となっております。但し、国内取引先へのアプローチ、中国営業部門の強化を図っており、営業活動は軌道に乗りつつあり、売上は回復傾向にあります。

ポーランドでは、国内メーカーのみではなく海外ＴＶメーカーの受注拡大により売上の確保を図っております。また、新規受注先として自動車部品の営業開拓を開始し海外自動車メーカーの受注を獲得するに至っております。

このような状況下、当社グループは売上高の確保のため既存顧客の深耕、新規顧客の開拓を進めてまいりましたが、薄型ＴＶ部品の落込みをカバーできず、売上高は152億32百万円（前年同期209億82百万円、27.4%減）と大幅に減少いたしました。売上高の減少に伴い生産現場の人員配置見直し、生産効率向上に努めましたが売上高の減少に追いつかず、営業利益34百万円（前年同期８億41百万円、95.9%減）となりました。経常段階では為替差損１億66百万円の発生もあり、経常損失２億63百万円（前年同期３億53百万円の利益）となりました。特別損失に家電部品から自動車部品への事業転換を図る為、既存設備の除却損95百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失は３億76百万円（前年同期２億48百万円の利益）となりました。法人税等及び法人税等調整額63百万円、少数株主利益23百万円を計上した結果、当期純損失は４億63百万円（前年同期17百万円の利益）となりました。

セグメント情報の概要　（単位：百万円）

	売上高			
	日本成形関連事業	中国成形関連事業	ポーランド成形関連事業	不動産関連事業
当連結会計年度	12,535	376	2,018	301
前連結会計年度	17,403	735	2,542	301
増減率	△28.0%	△48.9%	△20.6%	0.1%

	営業利益			
	日本成形関連事業	中国成形関連事業	ポーランド成形関連事業	不動産関連事業
当連結会計年度	△316	△122	251	222
前連結会計年度	608	△47	59	221
増減率	－	－	323.5%	0.7%

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

デザイン設計から部品完成まで一貫した生産体制を持つ企業として、金型製作から成形加工、塗装組立まで家電外装部品及び自動車部品を中心とした生産販売を行っております。物流産業資材分野は、医療用廃棄物容器を中心とした各種コンテナー類の生産販売を行っております。金型の生産販売も家電・自動車部品用を中心に行っております。当連結会計年度においては、薄型ＴＶ部品は７月以降減少する見通しの下、自動車部品の拡大、新規開拓を進めておりましたが、円高等の影響により見通しを上回る大幅な薄型ＴＶ部品の減少をカバーできず、売上高は125億35百万円（前年同期174億３百万円）、営業損失３億16百万円（前年同期６億８百万円の利益）となりました。

中国成形関連事業

物流産業資材を中心に家電外装部品の生産販売を行っております。自動車部品向けコンテナー及び二色コンテナーの販売に注力しておりますが、価格面の競争が激しく厳しい状況が続いております。新規開拓については日本から定期的に営業マンを派遣し日系家電メーカーを中心に営業を行っております。

売上高は３億76百万円（前年同期７億35百万円）と大幅に減少いたしました。

営業損失は１億22百万円（前年同期47百万円の損失）となりました。

ポーランド成形関連事業

家電外装部品の生産販売を行っております。生産台数が減少し売上高は減少いたしましたが、２次加工を伴う受注により損益は改善されております。

売上高は20億18百万円（前年同期25億42百万円）、営業利益２億51百万円（前年同期59百万円）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業は、相模原市所在の賃貸建物と二本松市所在の土地、伊那市所在の賃貸建物から構成されております。

当連結会計年度の売上高は３億１百万円、営業利益は２億22百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しでありますが、底固い個人消費や、震災の復興需要等、景気の緩やかな回復が期待される一方、中東の政情不安による原油高等のエネルギー問題や、欧州の金融不安による為替問題等、景気の下振れ要因が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような厳しい状況下、当社グループは意思決定のスピードを更に速め経済環境の変化に即応するため、４月１日付で新たな経営体制をスタートさせ、各工場間の成形・加工技術の共有化を進めるため、人材のシフトも一層活発に進めてまいります。

事業面では、従来の柱でありました薄型ＴＶ部品は、昨年７月の地デジ切替及びその後の円高、最終販売価格の下落により国内の生産数は激減しております。この落込みを補うため自動車部品の受注に注力してまいりましたが、今後とも非家電分野の新規開拓を進めてまいります。

これらの取組を迅速且つ有効に進めるため営業マンに技術スタッフが同行し当社グループの技術力をセールスポイントとする受注活動を進めてまいります。

現時点における平成25年３月期の業績見通しは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第２四半期（累計）	7,000	50	△20	△10
通　　期	15,300	250	100	50

（２）財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、166億16百万円（前連結会計年度末比33億72百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が23億１百万円（前連結会計年度末比31億71百万円減）と前連結会計年度末に比べ減少しましたが、受取手形及び売掛金が36億62百万円（前連結会計年度末比81百万円増）、棚卸資産８億44百万円（前連結会計年度末比76百万円増）、未収入金２億49百万円（前連結会計年度末比２億36百万円増）等が増加したことにより、74億32百万円（前連結会計年度末比25億85百万円減）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施などにより、91億84百万円（前連結会計年度末比７億86百万円減）となりました。

②負債

負債合計は、141億30百万円（前連結会計年度末比26億24百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が35億６百万円（前連結会計年度末比17億75百万円減）、借入金35億91百万円（前連結会計年度末比３億43百万円増）等により、85億62百万円（前連結会計年度末比17億７百万円減）となりました。

固定負債は、借入金44億15百万円（前連結会計年度末比７億55百万円減）等により55億68百万円（前連結会計年度末比９億17百万円減）となりました。

③純資産

純資産合計は、当期純損失の計上等により、24億86百万円（前連結会計年度末比７億47百万円減）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ31億71百万円減少し、22億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、減少した資金は15億35百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失３億76百万円及び減価償却費10億41百万円、売上債権１億86百万円の増加、仕入債務17億35百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比べ３億48百万円増加し、６億80百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出６億31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比べ５億72百万円増加し、８億72百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入れによる収入26億50百万円、長期借入金の返済による支出30億59百万円及び社債の償還による支出２億50百万円によるものであります。

	平成20年3月度	平成21年3月度	平成22年3月度	平成23年3月度	平成24年3月度
自己資本比率（%）	15.3	13.7	14.5	14.4	13.0
時価ベースの自己資本比率（%）	12.8	7.1	9.5	8.7	9.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.0	1.8	6.5	7.4	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.4	12.5	4.5	4.7	－

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。そのためには経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持し、強化することが肝要であると考え、内部留保の蓄積および活用を図りながら継続的に安定した利益の確保を図ることを目指しております。

得られた利益は、既存コア事業の拡充や新規事業の推進等に備えて蓄積する内部留保の源泉であり、また継続・安定した利益還元を図る源泉であると認識し、両者の調和に留意の上、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当期の配当につきましては、最終損失となりましたので、無配とさせていただきました。

次期の配当につきましては、現在の経済状況の先行きも不透明でありますので、未定とさせていただきます。

（４）事業等のリスク

①事業展開とリスク

当社グループは国内５工場でプラスチック成形品の生産を行っており、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・ＯＡメーカーなど、自動車部品については自動車メーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料（常州）有限公司および天昇ポーランドコーポレーション有限会社では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ（電力、水、輸送等）、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

②仕入及び販売方針

原料仕入にあたっては、コスト削減を図るべく努力を行っておりますが、昨今の石油価格の大幅な変動による樹脂素材価格の変動が持続しております。原材料価格を製品へ適正に反映することを営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売情勢が厳しく製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。

これにより、当社グループの業績と財務状況が悪化する可能性があります。

③景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります家電・ＯＡメーカー、自動車メーカーなどの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当社グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社グループに特有のものではありません。

④特定の取引先への依存に係るもの

当グループの主要取引先は主に家電・自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。しかしながら、大手家電・自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります家電外装部品及び自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給されうる製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルートの確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

⑦債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、大手家電メーカー及び自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑧災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼動困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（日本成形関連事業）

その他の関係会社から除外：三井物産株式会社

この結果、平成24年３月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社２社、関連会社２社、その他の関係会社２社により構成されることとなりました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、合成樹脂成形加工メーカーとして、常にお客様のニーズにあった製品を提供し続けることにより、健全な成長と企業価値の増大を目指してまいります。また、事業環境の変化に即応する挑戦的な企業活動を実践し、全てのステークホルダーの皆様にとって存在価値のある企業となることを基本方針として、下記の「経営理念」、「行動指針」、「管理職心得・行動力基本動作」をグループ全社に周知徹底しております。

「経営理念」

・継続的発展の下に企業価値を高め、それを支える適正利益の確保に社内の力を結集する。
・法令遵守に留まらず、高い倫理観と透明性を保持した品格を保ち、リスク・コントロール、業務の効率性・適正性確保による健全経営に努める。
・株主、従業員、取引先、コミュニティなど多様なステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、社会貢献・環境保全・安全性への配慮を心掛ける。

「行動指針」

基本方針：“お客様第一”“お客様の満足を得る積極的な物造り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る。

事業運営方針：“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービス”により、お客様から信頼・評価される企業を目指す。

行動規範：社会の一員としての自覚を持ち、内外の法令を遵守し、高い倫理観・良識・責任感のある行動をとる。

「管理職心得・行動力基本動作」：堅実で、整然として礼儀正しく、活力と情熱溢れる企業風土を醸成する。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、収益性を測る指標として、投下された総資産が利益獲得のためにどれほど効率的に利用されたかを表すＲＯＡ（総資本利益率）を、また財務の安定性を図る指標として、総資産に占める自己資本の割合を表す自己資本比率を重視しております。

経営目標としては、ＲＯＡ５％以上、自己資本比率30％を目標といたしておりますが、当連結会計年度は大幅な損失を計上いたしております。自己資本比率は13.0％であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、家電外装部品の合成樹脂成形事業を柱として、お客様のニーズに応えるべく射出成形用金型および家電外装部品、精密機構部品、自動車部品、物流産業資材の開発・供給に注力し、製品の多様化と品質の向上に努めてまいりました。

今後もお客様の生産拠点の海外移転あるいは海外強化は続くことが予想されますが、当社グループはデザインから製品設計・構造解析・金型設計・金型製作・成形・塗装・組立までと一貫した生産体制を持つ企業として、新しい領域および難易度の高い成形品については需要を充分開拓できるものと認識しております。

なお、徹底した原価の低減、品質・技術力の向上がグローバルな競争に打ち勝ち、企業の存続・発展に繋がるものと確信しております。

また、海外消費地における製品需要の増大に伴い、大手家電メーカーを中心として、全世界を対象とした生産体制に移行しております。このような状況下、当社グループの主力生産品であります家電外装部品に対する海外生産の重要性もますます高まっております。このため、日本、中国、ヨーロッパ、北米の世界４ヶ所での供給体制を整え、お客様の要求にお応えできる体制といたしました。今後は、グループ一丸となり受注拡大に努め各工場の生産性向上を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「“お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物造り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る」ことを基本方針とし、そのために、「“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す」ことを事業運営方針としております。

当社グループは、今後とも家電・自動車部品を中心とした成形分野を事業の柱として企業活動を推進してまいります。しかし、国内では薄型ＴＶ部品の販売減少という事態を受け自動車部品生産へ事業転換を進めております。同じ成形品でも家電部品と自動車部品では生産管理手法が異なりますので、取引先のご指導も受けながら自動車部品の生産管理体制を早期に構築してまいります。

海外では、家電・自動車部品の受注に注力するため、技術力の向上が必須の課題となっております。その解決のため、日本からの技術・営業支援等を積極的に取組み海外工場の技術力強化、品質向上に努めてまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,472	2,301
受取手形	677	637
売掛金	2,903	3,024
製品	251	251
原材料	424	508
仕掛品	91	84
未収入金	13	249
未収還付法人税等	－	138
未収消費税等	－	20
繰延税金資産	56	70
その他	128	145
貸倒引当金	△1	－
流動資産合計	10,018	7,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,502	7,066
減価償却累計額	△3,328	△3,424
建物（純額）	4,174	3,641
構築物	572	474
減価償却累計額	△454	△375
構築物（純額）	117	99
機械及び装置	5,883	5,383
減価償却累計額	△5,040	△4,721
機械及び装置（純額）	842	662
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	△6	△8
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	3,612	3,620
減価償却累計額	△3,058	△3,213
工具、器具及び備品（純額）	553	407
土地	2,390	2,376
リース資産	1,625	1,855
減価償却累計額	△892	△944
リース資産（純額）	732	911
建設仮勘定	11	2
有形固定資産合計	8,831	8,106
無形固定資産		
ソフトウエア	28	21
その他	7	7
無形固定資産合計	35	28

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	949	901
長期貸付金	0	82
破産更生債権等	9	8
長期前払費用	44	33
繰延税金資産	65	－
その他	62	50
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	1,104	1,048
固定資産合計	9,970	9,184
資産合計	19,988	16,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,630	2,074
買掛金	1,651	1,431
短期借入金	800	858
1年内返済予定の長期借入金	2,447	2,733
1年内償還予定の社債	250	25
リース債務	331	456
未払金	142	115
未払費用	275	302
未払法人税等	282	－
未払消費税等	74	－
前受金	61	68
預り金	115	143
賞与引当金	5	50
売上値引引当金	19	2
災害損失引当金	34	5
設備関係支払手形	139	285
その他	7	9
流動負債合計	10,270	8,562
固定負債		
社債	25	－
長期借入金	5,171	4,415
リース債務	526	450
長期預り保証金	584	549
資産除去債務	41	42
その他	136	110
固定負債合計	6,485	5,568
負債合計	16,755	14,130

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,210	746
自己株式	△6	△116
株主資本合計	3,310	2,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△2
為替換算調整勘定	△439	△580
その他の包括利益累計額合計	△431	△583
新株予約権	―	26
少数株主持分	354	306
純資産合計	3,233	2,486
負債純資産合計	19,988	16,616

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	20,982	15,232
売上原価	17,959	13,045
売上総利益	3,022	2,186
販売費及び一般管理費	2,181	2,151
営業利益	841	34
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	22
持分法による投資利益	－	0
スクラップ売却益	17	14
助成金収入	8	27
その他	63	81
営業外収益合計	110	146
営業外費用		
支払利息	250	215
為替差損	139	166
売上割引	25	9
持分法による投資損失	157	－
その他	26	54
営業外費用合計	599	444
経常利益又は経常損失（△）	353	△263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	－
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	8	3
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	－
前期損益修正損	19	－
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	5	95
投資有価証券売却損	1	3
投資有価証券評価損	13	－
貸倒損失	7	－
災害損失	36	16
特別損失合計	112	115
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	248	△376
法人税、住民税及び事業税	307	22
法人税等調整額	△9	41
法人税等合計	297	63
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△49	△440
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△66	23
当期純利益又は当期純損失（△）	17	△463

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△49	△440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△11
為替換算調整勘定	△232	△197
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△14
その他の包括利益合計	△313	△223
包括利益	△362	△663
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△222	△616
少数株主に係る包括利益	△139	△47

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
当期首残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	897	897
利益剰余金		
当期首残高	1,193	1,210
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	17	△463
当期変動額合計	17	△463
当期末残高	1,210	746
自己株式		
当期首残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△110
当期変動額合計	△0	△110
当期末残高	△6	△116
株主資本合計		
当期首残高	3,293	3,310
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	17	△463
自己株式の取得	△0	△110
当期変動額合計	16	△574
当期末残高	3,310	2,736

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△11
当期変動額合計	△31	△11
当期末残高	8	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△231	△439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	△141
当期変動額合計	△208	△141
当期末残高	△439	△580
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△191	△431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	△152
当期変動額合計	△240	△152
当期末残高	△431	△583
新株予約権		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	26
当期変動額合計	―	26
当期末残高	―	26
少数株主持分		
当期首残高	138	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	△47
当期変動額合計	215	△47
当期末残高	354	306
純資産合計		
当期首残高	3,241	3,233
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	17	△463
自己株式の取得	△0	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△173
当期変動額合計	△7	△747
当期末残高	3,233	2,486

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248	△376
減価償却費	1,242	1,041
株式報酬費用	－	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△2
売上値引引当金の増減額（△は減少）	2	－
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	250	215
為替差損益（△は益）	77	141
持分法による投資損益（△は益）	157	△0
有形固定資産売却損益（△は益）	1	△0
有形固定資産除却損	5	95
投資有価証券売却損益（△は益）	0	1
投資有価証券評価損益（△は益）	13	－
有価証券売却損益（△は益）	△0	－
災害損失	36	16
前期損益修正損益（△は益）	19	－
売上債権の増減額（△は増加）	86	△186
たな卸資産の増減額（△は増加）	116	△86
仕入債務の増減額（△は減少）	△772	△1,735
未収入金の増減額（△は増加）	△3	△140
未払消費税等の増減額（△は減少）	23	△66
その他	△26	△10
小計	1,479	△1,046
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△274	△213
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△46	△297
その他	△7	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173	△1,535

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	10
定期預金の預入による支出	－	△10
有形固定資産の取得による支出	△328	△631
有形固定資産の売却による収入	12	2
無形固定資産の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の取得による支出	△487	△38
投資有価証券の売却による収入	58	45
投資有価証券の償還による収入	424	18
貸付けによる支出	－	△82
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△8	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	58
長期借入れによる収入	2,350	2,650
長期借入金の返済による支出	△2,296	△3,059
社債の償還による支出	△350	△250
セール・アンド・リースバックによる収入	－	184
リース債務の返済による支出	△359	△344
自己株式の取得による支出	△0	△110
配当金の支払額	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	355	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	△872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	△82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	302	△3,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,159	5,462
現金及び現金同等物の期末残高	5,462	2,291

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更等)

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。 潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、この変更による影響はありません。 （会計上の見積りの変更） 当社グループの連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション及び持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションの機械及び装置は、従来、耐用年数５年として減価償却を行っておりましたが、当初予定による残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間とのかい離が明らかになったことにより、当連結会計年度より耐用年数を８年に見直し、将来にわたり変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が95百万円減少し、営業損失は95百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は129百万円減少しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していました63百万円は、「長期貸付金」0百万円、「その他」62百万円として組替えております。 （連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していました71百万円は、「助成金収入」8百万円、「その他」63百万円として組替えております。

(追加情報)

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に家電外装部品・自動車部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料（常州）有限公司、ポーランドを天昇ポーランドコーポレーション有限会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「ポーランド成形関連事業」、「不動産関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	合計（注２）
	日本成形関連事業	中国成形関連事業	ポーランド成形関連事業	不動産関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,403	735	2,542	301	20,982	－	20,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	5	10	－	70	△70	－
計	17,459	741	2,552	301	21,053	△70	20,982
セグメント利益又は損失（△）	608	△47	59	221	841	－	841
セグメント資産	18,109	596	3,268	613	22,588	△2,599	19,988
その他の項目							
減価償却費	758	59	391	31	1,241	△31	1,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	506	40	9	－	557	－	557

（注）１　セグメントの調整額は、セグメント間取引消去70百万円であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に家電外装部品・自動車部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料（常州）有限公司、ポーランドを天昇ポーランドコーポレーション有限会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「ポーランド成形関連事業」、「不動産関連事業」の４つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	合計（注２）
	日本成形関連事業	中国成形関連事業	ポーランド成形関連事業	不動産関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,535	376	2,018	301	15,232	－	15,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	5	1	－	28	△28	－
計	12,557	381	2,019	301	15,260	△28	15,232
セグメント利益又は損失（△）	△316	△122	251	222	34	－	34
セグメント資産	15,765	425	2,547	584	19,322	△2,705	16,616
その他の項目							
減価償却費	759	62	229	29	1,081	－	1,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,105	68	23	－	1,198	－	1,198

（注）１　セグメントの調整額は、セグメント間取引消去28百万円であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	20,681	301	20,982

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
17,728	426	2,796	30	20,982

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ポーランド	合計
6,395	178	2,257	8,831

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	7,009	日本成形関連事業

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	14,930	301	15,232

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
12,727	358	2,107	38	15,232

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	ポーランド	合計
6,208	182	1,715	8,106

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	169円51銭	135円60銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	1円01銭	△28円96銭

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	17	△463
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	17	△463
期中平均株式数（千株）	16,987	16,023

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、ストックオプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,776	1,906
受取手形	677	637
売掛金	2,574	2,585
製品	167	211
原材料	304	438
仕掛品	81	84
未収入金	43	265
未収還付法人税等	－	138
前払費用	46	31
未収消費税等	－	44
繰延税金資産	14	34
関係会社短期貸付金	64	62
その他	28	82
貸倒引当金	△1	－
流動資産合計	8,777	6,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,693	5,551
減価償却累計額	△3,063	△3,126
建物（純額）	2,629	2,424
構築物	572	474
減価償却累計額	△454	△375
構築物（純額）	117	99
機械及び装置	5,353	4,855
減価償却累計額	△4,777	△4,447
機械及び装置（純額）	576	408
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,386	3,399
減価償却累計額	△2,917	△3,052
工具、器具及び備品（純額）	468	346
土地	2,307	2,307
リース資産	553	971
減価償却累計額	△258	△351
リース資産（純額）	295	619
建設仮勘定	－	2
有形固定資産合計	6,395	6,208
無形固定資産		
ソフトウエア	22	17
その他	7	7
無形固定資産合計	29	24

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	447	412
関係会社株式	2,490	2,341
関係会社長期貸付金	476	808
破産更生債権等	9	8
長期前払費用	7	－
繰延税金資産	65	－
その他	53	50
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	3,520	3,593
固定資産合計	9,945	9,825
資産合計	18,723	16,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,630	2,074
買掛金	1,288	1,134
短期借入金	800	858
1年内返済予定の長期借入金	2,213	2,477
1年内償還予定の社債	250	25
リース債務	99	267
未払金	132	102
未払費用	224	272
未払法人税等	278	－
未払消費税等	45	－
前受金	58	66
預り金	110	138
賞与引当金	－	50
売上値引引当金	19	2
災害損失引当金	34	5
設備関係支払手形	139	285
その他	7	9
流動負債合計	9,333	7,769
固定負債		
社債	25	－
長期借入金	4,373	4,296
リース債務	251	404
長期預り保証金	584	549
資産除去債務	41	42
その他	136	110
固定負債合計	5,411	5,403
負債合計	14,745	13,172

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
資本剰余金合計	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,869	1,162
利益剰余金合計	1,869	1,162
自己株式	△6	△116
株主資本合計	3,969	3,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	△2
評価・換算差額等合計	8	△2
新株予約権	－	26
純資産合計	3,978	3,176
負債純資産合計	18,723	16,349

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	16,588	12,085
商品売上高	870	472
賃貸収入	301	301
売上高合計	17,760	12,859
売上原価		
製品期首たな卸高	180	167
当期製品製造原価	14,410	10,748
合計	14,590	10,915
製品期末たな卸高	167	211
他勘定振替高	63	27
製品売上原価	14,358	10,677
商品売上原価	698	337
賃貸原価	69	67
売上原価合計	15,126	11,082
売上総利益	2,633	1,776
販売費及び一般管理費	1,803	1,870
営業利益又は営業損失（△）	830	△94
営業外収益		
受取利息	22	36
受取配当金	10	13
スクラップ売却益	17	14
助成金収入	8	27
その他	47	33
営業外収益合計	106	126
営業外費用		
支払利息	146	149
社債利息	6	1
為替差損	20	45
売上割引	25	9
支払手数料	－	44
その他	0	－
営業外費用合計	198	249
経常利益又は経常損失（△）	737	△217
特別利益		
固定資産売却益	－	1
貸倒引当金戻入額	4	－
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	5	4

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	－
前期損益修正損	11	－
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	95
投資有価証券売却損	1	3
投資有価証券評価損	13	325
災害損失	36	16
特別損失合計	96	441
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	646	△654
法人税、住民税及び事業税	294	10
法人税等調整額	△9	41
法人税等合計	284	52
当期純利益又は当期純損失（△）	362	△706

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	897	897
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,506	1,869
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	362	△706
当期変動額合計	362	△706
当期末残高	1,869	1,162
自己株式		
当期首残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△110
当期変動額合計	△0	△110
当期末残高	△6	△116
株主資本合計		
当期首残高	3,607	3,969
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	362	△706
自己株式の取得	△0	△110
当期変動額合計	362	△816
当期末残高	3,969	3,153

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△11
当期変動額合計	△31	△11
当期末残高	8	△2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△11
当期変動額合計	△31	△11
当期末残高	8	△2
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	26
当期変動額合計	－	26
当期末残高	－	26
純資産合計		
当期首残高	3,647	3,978
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	362	△706
自己株式の取得	△0	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	15
当期変動額合計	330	△801
当期末残高	3,978	3,176

６．その他

役員の異動

① その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　武田　泰彦（現　三甲株式会社取締役関東支店長）

② 就任予定日

平成24年６月28日